

事業概要 (2010年7月1日 現在)

大塚化学は、「健康・環境・豊かな暮らし」のキーワードを軸に、お客様のニーズに合わせた製品をご提供しています。

大塚化学の製品の多くは企業のお客様向けの素材や材料ですが、エアコンの断熱パイプ(ユニフォームAZ)や

自動車のディスクブレーキパッド用素材といった目に見えるものから、GCLE(セファロsporin系抗生物質中間体)やピロマトール(食品添加用合成香料)といった目に見えないものまで、皆様の暮らしのさまざまなシーンで、大塚化学の製品が使われています。

化学品事業

素材を核とし、常にこれを技術革新し社会に豊かな暮らしをもたらす製品づくりを目指しています。

ヒドラジン事業、無機素材、複合材事業、医薬中間体事業を中心とし「自動車」「電気・電子」「住宅」「医薬」分野へ幅広くグローバルに製品を提供し続けています。

そのために、品質経営一すなわち「人・モノ・仕組み」の品質の向上を心がけます。その結果として、お客様に「比較される品質」から「指名される品質」となることを「品質目標」とし、事業本部一丸となり目指してまいります。

アグリテクノ事業 ※当事業は2010年9月28日付で新設分割により分社化(社名:大塚アグリテクノ株式会社)致します

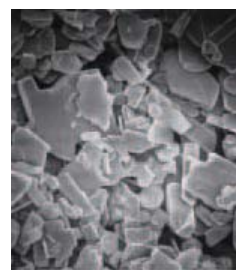
限りある耕地でより多くの食糧を生産するために、農業と肥料は不可欠です。しかもこれらは有効性はもちろん、環境にやさしいものでなければなりません。大塚化学はこのような時代の要請に応えるべく、世界の作物と環境保護に役立つ独創的な農業の創製を目指し、合成から安全性研究まで一貫した研究体制を整備しています。また、農業の収益性向上や安定化、さらに環境にも

配慮した施設園芸作物の栽培技術とその肥料の研究開発、特に土を使わない栽培の研究開発では、養液栽培用肥料「ハウスシリーズ」や「養液土耕システム」など、バイオニアとしてこの分野をリードしています。

大塚化学はこれからも新しい農業と肥料の創造および新しい農業技術の開発を通じ、より豊かな農業を支え、人々の健やかな暮らしに貢献してまいります。

製品の主な用途

- 「自動車」 … テラセス(ディスクブレーキ)、ユニフォームAZ(内装材)、大型タイヤ用薬剤
- 「電気・電子」 … ポチコン(LED反射板)
- 「住宅」 … ケムキャッチ(環境対応型建材)
- 「医薬品」 … GCLE(抗生物質用中間体)



テラセス



テラセス-ブレーキパッド



GCLE



ポチコン



ポチコン-LED反射板



ケムキャッチ



ケムキャッチ-建材

製品の主な用途

「農業」… ハチハチ(農業)、ダニサラバ(農業)、オンコル(農業)、オーシャイン(農業)、養液土耕栽培システム(栽培技術)



農業製品左から「ハチハチ」、「ダニサラバ」、「オンコル」、「オーシャイン」



イチゴの高設栽培(養液土耕栽培システム利用)



養液土耕栽培システムによるメロンの試験栽培

飲料事業

「誰でも飲める美味しい炭酸栄養飲料」を開発コンセプトに1965年2月、オロナミンCドリンクが誕生しました。当時ドリンク剤において、炭酸入りの栄養飲料ははじめてであり販売チャネル開発のため、徹底的な試飲と営業努力によって、オロナミンCドリンクはどこでも手に入り、また、あらゆる世代の方に飲んでいただけるようになりました。

また、発売当時から宣伝広告は常に話題となり、「元気ハツラツオロナミンC」のキャッチコピーは変わらずに、現在でも時代の顔となる出演者を起用した宣伝広告、音楽イベントや子供向けイベントなどに協賛し、常に新しい話題作りをしています。

現在オロナミンCは、厚生労働省より承認(工場総合衛生管理製造 清涼飲料水)を得て3工場で製造しています。この総合衛生管理製造過程はHACCP※1の手法を取り入れ、原材料、包材の受入から生産、そして出荷まで徹底した管理のもと生産しています。

関係者による品質管理委員会を組織し、今後とも、よりよい品質(安心)の商品をめざし改善活動を実施してまいります。

用語解説

※1 HACCP: Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法のこと。

オロナミンC製造工場

- ・大塚食品 徳島工場(徳島県徳島市)、釧路工場(北海道釧路市)
- ・大塚製薬工場 鳴門工場(徳島県鳴門市)



休日ハツラツ? テレビコマーシャル



品質・製品試験



オロナミンCドリンク



オロナミンCロイヤルボリス

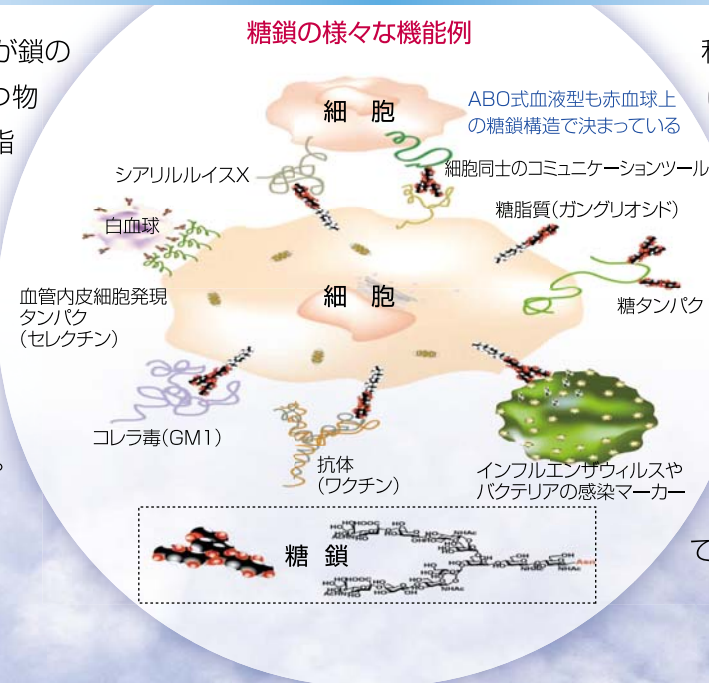
ハイライト2009

糖鎖工学研究所を京都へ移転

2009年4月に設立された糖鎖工学研究所は、昨年11月、研究所の拠点を京都リサーチパーク内に移しました。ここでは糖鎖合成技術をいかした糖・ペプチド製剤が、人でも有用性が認められることを実証すべく、日夜、研究開発が行われています。

「糖鎖」とは??

糖鎖とは、さまざまな糖が鎖のように連なった構造を持つ物質のことで、たんぱく質や脂質と一緒に細胞の表面に張り出し、他の細胞や毒素、ホルモンなどと結合して情報のやりとりを行い、生体の機能を支えています。デンプンや紙(セルロース)も糖鎖なのです。



私達に一番なじみがある糖鎖は、赤血球上の糖鎖の形で型が決まる血液型(ABO型)です。また、インフルエンザウイルスなどが細胞に感染する際にも、糖鎖が関与しています。近年は、がんなどの病気と糖鎖との関係についても研究が進んでおり、糖鎖を利用した創薬への応用が期待されています。

糖鎖工学研究所での仕事について

糖鎖には、ヒアルロン酸、ヘパリン、コンドロイチンなどがありますが、糖鎖工学研究所では、このようなタイプではなく、私たちの体中の6割程度のたんぱく質に付いているN結合型と呼ばれる糖鎖について研究をしています。

糖鎖工学研究所では既に、鶏の卵黄を糖鎖の出発原料として、必要とする糖鎖を取り出し、それを加工して35種類の糖鎖を作り出しています。長期的には、この糖鎖を、たんぱく質やペプチド(アミノ酸の固まり)に付けていくことにより、バイオ医薬品の機能を向上させていくことが、当研究所の目指しているところです。



試験中の研究員たち

～大塚化学発の新しいスタンダードを目指します～ 糖鎖工学研究所 所長 朝井 洋明

抽象的で大きなことを言いますが、まずは今研究している仲間、関係している人たち、さらには日本、世界の人達の幸せに貢献することが私の目標です。

そのためにも糖鎖を通じて新しい医薬品になるものを出したい。具体的には、バイオ医薬品が抱えている問題を糖鎖で解決して、大塚化学から新しい標準となるものを発信していきたい。「糖鎖といえば大塚」、「大塚の糖鎖がスタンダードだ」と言われる世界を目指して、技術・研究を通じて社会に大いに貢献したいと思います。



第2回 グローバル・マネージャー・ミーティング開催



淡路夢舞台国際会議場での会議風景

新生大塚化学が発足し、2009年度より、海外事業所、海外子会社、国内の各部門長が集まった「グローバル・マネージャー・ミーティング」がスタートしました。

この会議は、大塚化学の事業方針・事業戦略とともに、近未来の大塚化学の目指す姿を十分に理解し、勇気を持って果敢に挑戦する決意を共有することを目的に開催されています。

第2回大塚化学グローバル・マネージャー・ミーティングは、2010年1月28日から2日間、兵庫県淡路夢舞台国際会議場アンフィニターで開催されました。

出席者は、大塚ホールディングスの大塚明彦代表取締役会長、樋口達夫代表取締役社長兼CEOをはじめ、大塚化学の大塚雄二郎取締役会長、戸部貞信代表取締役社長ら会社幹部、各事業所代表、関連会社責任者など91名が参加しました。

燃料転換と設備集約によるCO₂排出量の削減

徳島今切地区で事業活動するグループ会社(大塚製薬徳島工場、徳島第二工場、大鵬薬品工業徳島工場)の各事業所では、それぞれで保有している重油ボイラー運用の見直しを行いました。大塚化学徳島工場が天然ガス(都市ガス)燃料の小型貫流ボイラー17台を設置し、各事業所の生産状況などの変動に合わせた運転管理を行い、

2009年1月より一括して各事業所に蒸気供給することを開始しました。

このことによって、蒸気製造で1年間に発生するCO₂量を大塚製薬の2工場分で約1,000t、大鵬薬品工業の徳島工場分では約2,000t削減することが見込まれています。

大塚グループ 徳島工場の蒸気供給システム



コーポレート・ガバナンス(企業統治)

内部統制の推進

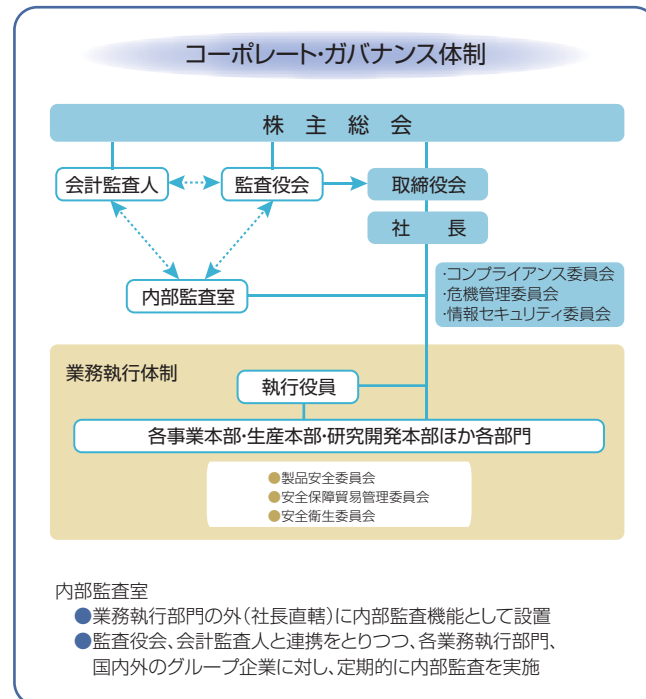
■ガバナンスについての考え方

大塚化学では、業務の適正性を確保するため、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」のもと、企業としての社会的責任を果たすとともに、企業グループとしてのコンプライアンス活動の推進ならびに財務報告の信頼性向上に向けて、内部統制をはじめとした社内体制の整備に引き続き努めてまいります。

■役員数および取締役会議等の開催状況

役職	人数	任期
取締役	10名 (うち社外取締役1名)	任期1年
監査役	3名 (うち社外監査役2名)	任期4年
執行役員	13名 (子会社の代表取締役社長を含む)	

取締役会	月1回以上	取締役10名、監査役3名
監査役会	月1回以上	監査役3名
執行役員会議	月1回	執行役員13名、取締役(常勤)8名、顧問5名
部門長会議	年2回	-

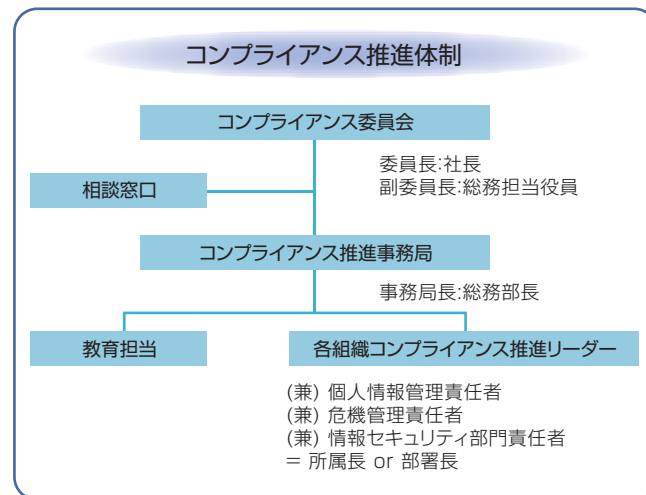


コンプライアンスの徹底

■コンプライアンスについての考え方

大塚化学は、企業理念『私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう』に基づき、多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っています。

企業活動は、そこで働く役員および従業員一人ひとりの行動の積み重ねですが、当社の企業理念を実現し、様々なステークホルダーとの対話を重ねつつ社会的責任を果たすためには、コンプライアンス体制の構築と徹底が大切であると考えています。大塚化学では、コンプライアンス体制の整備や、従業員一人ひとりが取り組むべき事項をまとめた「大塚化学コンプライアンスプログラム」の制定など、コンプライアンスの徹底のために様々な取り組みを行っています。



■各組織の役割

組織名	役割
コンプライアンス委員会	方針の検討・規程・推進計画の承認など
相談窓口	相談受付
コンプライアンス推進事務局	規程案作成、各組織への対応指示、教育計画
教育担当	推進リーダーへの教育
各組織コンプライアンス推進リーダー	組織内への教育活動の推進など

■コンプライアンス推進のための取り組み

2009年度には、全従業員に対し、コンプライアンス研修を実施しました。この研修では、ビデオを用いてコンプライアンスの重要性について紹介したほか、大塚化学のコンプライアンス規程、推進体制、個人情報保護対策についての理解を深めました。また、全拠点(本社、本部、支店、工場および研究所)に対し、コンプライアンスを重点項目とした内部監査を実施し、遵守状況のチェック、指導を行いました。

コンプライアンス推進事務局の主な取り組み

- ・コンプライアンス研修
- ・コンプライアンスマニュアルの改定
- ・部門自主点検の実施・検証
- ・個人情報管理台帳の整備・調査

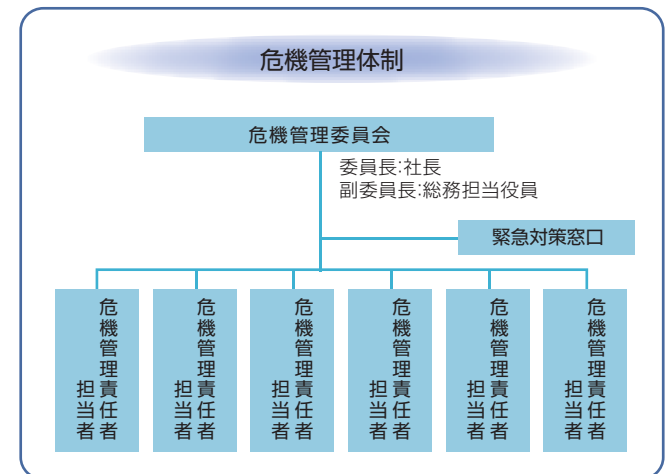


コンプライアンス会議の状況

危機管理の強化

■危機管理についての考え方

大塚化学では、企業理念を実現するためには、当社に関わる様々な危機を未然に防止し、万一の事態には被害を最小限に留めなければならないと考えています。「危機管理基本方針」、「危機管理規程」を制定しており、従業員とその家族の安全を確保し、企業資産の保全に努め、万一の事態にも業務の早期復旧と継続が実現できるよう、様々な取り組みを行っています。



■危機管理のための取り組み

主な取り組み

- ・無線および衛星電話の設置および訓練
- ・安否確認システムの訓練
- ・危機管理規程の改定
- ・取引先審査



無線電話テスト実施



無線、衛星電話を大阪本社、東京、徳島に導入

CSRの重点活動

～これまでの実績と今後の計画～

CSR項目		これまでの実績	
基盤	ガバナンス	・内部統制の徹底	
	コンプライアンス	・全従業員に対し研修・教育を実施 ①推進組織について ②規程について ③行動宣言について ④ミニドラマで学ぶコンプライアンス ・自主点検を実施	
	リスクマネジメント	・安否確認訓練を実施 ・衛星電話イリジウム、無線電話を導入 ・危機管理規程および危機管理組織の見直し	
	CSRマネジメント	・CSR定例会議の開催を開始 ・CSR報告書作成のための情報収集を開始	
社会的活動	お客様	品質マネジメントシステム ・品質保証体制の拡充として、研究開発から量産化移管、外注、グローバル化の生産活動に関する管理の仕組みを見直し、整備	
	取引先	お客様満足の向上 ・クレーム、不適合対応を迅速に行うため、対応期限を設定(中間報告2週間以内、是正計画1ヶ月以内)	
	職場環境	取引先とのコミュニケーション	・重要なサプライヤーおよび委託製造先への監査を15件実施
		雇用	・管理職の定義見直しを中心とした人事制度の改訂 ・障がい者雇用については、障がい者雇用率 2.15%で推移(法定雇用率1.8%)
		健康	・外部機関による365日24時間体制の健康相談対応 ・外部機関による海外でのメディカルアクセスプログラムに参加
		人財育成	・新入社員研修、新任管理職研修を実施 ・次世代育成を意識した外部研修を実施
		労働安全	・休業(1件)、不休(1件)、計労災2件が発生(2009年度) ・安全のあるべき姿を作成し、その到達条件と課題抽出(2010年～) ・計885件のリスクアセスメントを行い、計530件のリスク軽減措置(～2009年)
		保安防災	・防災訓練の実施により緊急時対応の強化(2009年度計画訓練14事項を実施)
		物流安全	・廃棄物輸送時の事故ゼロを継続するために、廃油容器管理の徹底(容器使用期限の厳守と取り扱い教育を実施)
		社会貢献	【学校教育】 ・地域の中学生を対象に、町の水質調査や工場での環境配慮の取り組みを紹介(エコスクール) また、大学生を対象に、講義や研究施設の見学などのインターン学習を実施(エコスクール: 徳島市立川内中学校168名が参加、インターン学習: 薬学部学生約30名が参加) 【ボランティア】 ・各事業所の工場周辺エリアで、従業員による清掃活動を実施(従業員家族や構内グループ社員を含む計92名が参加) 【地域交流】 ・全国的にも有名な徳島県の「阿波踊り」に、従業員や家族からなる企業連として参加(大塚はつらつ連 104名編成) ・無料で市民に開放するサウンドフェスティバルを開催(聴衆約2,000名)
環境・安全活動	環境マネジメントシステム	・品質マネジメントシステムとの統合により、これまで個別にあった品質管理委員会と環境管理委員会をISO推進委員会として運営を開始し、品質・環境の両側面を統合した運用体制を構築	
	環境保全	【地球温暖化防止】 ・徳島工場にガスボイラー17台を新設置し、グループ各事業所に天然ガス(都市ガス)で製造した蒸気の供給を開始(燃料転換により供給事業所先での年3,000tのCO ₂ 削減を見込んでいる)	
		【大気汚染防止】 ・天然ガス(都市ガス)燃料を使用したボイラーを中心に稼動することで、ばいじん、NO _x 、SO _x の排出量の低減を実現(2005年比でばいじん87%減、NO _x 76%減、SO _x 58%減)	
		【水質汚濁防止】 ・規制値を大幅に下回る排水を維持	
	【廃棄物削減(最終処分量の削減)】 ・焼却処分していた廃棄物の一部(廃フレキシブルコンテナ、廃油)を再資源化に転向したが、汚泥処分量の増大に伴い最終処分量は増加(2009年度最終処分量656t、発生量全体の4.7%(前年比15%増))		
化学品安全	【PRTR制度対象化学物質】 ・大気、水環境への排出量は前年並みであったが、生産活動の変動により産業廃棄物排出分が3%増 【REACH・GHS対応】 ・取り扱っている16物質についてREACH予備登録を完了 ・全900製品中、約400件のMSDSをGHS対応版に更新		

中期(2012年)目標	2010年度計画	掲載頁
・内部統制業務の効率化と、子会社の管理を推進	・業務手順の再構成(内部統制)を推進	12P
・海外子会社教育を実施	・こんぶらサポート便(コンプライアンス継続教育ツール)、e-ラーニングなどを用いた従業員教育を実施	12-13P
・BCP(事業継続計画)を作成	・危機管理(地震・インフルエンザ)マニュアルを作成 ・防災訓練を実施	13P
・CSR組織の構築を推進	・CSR報告書を発行	14-15P
・ISOを包含したTQMとして総合的「品質経営」を実現	・中国関連子会社(2010年竣工)の品質保証体制の構築を支援	16P
・「比較される品質」から「指名される品質」への転換	・クレーム、社内不適合件数を50%削減	17P
・原料および製品品質を中心とした互恵関係を構築	・重要なサプライヤーや変更を行う取引先など20社を監査	17P
・ダイバーシティを推進 ・ワークライフバランスの改善を推進 ・戦略的人事を推進	・女性従業員の積極的な採用および抜擢 ・継続雇用制度および就業規則の見直し ・目標管理研修および考課者研修を実施	20-21P
・メンタルヘルスクアを推進	・メンタルヘルスクア研修を定期的実施 ・従業員インタビューを実施	22P
・OJTの見直しと強化を推進 ・全社的な育成体系の構築を推進 ・グローバル人材の育成を推進	・生産本部におけるOJT体系の見直しを実施 ・教育体系構築の準備段階として、e-ラーニングを使った全従業員のレベルアップを推進 ・次世代育成のための外部研修を継続して実施	20P
・第1次安全管理体制の構築を推進(～2013年)	・労災ゼロの達成、不安全作業ゼロ化に向けた作業標準の改定	22P
・職場防災の徹底 ・安定、確実な設備保全の実現	・計画された設備点検、保安検査、訓練の確実な継続 特に生産設備保全体制の見直しを図り機能的な保全体制の確立	23P
・物流汚染事故のゼロを継続	・廃棄物輸送時の汚染事故ゼロを継続 ・劇物製品輸送向けのイエローカードの最新版を確認し、携帯運用を確認	23P
・地域学校教育への支援を継続	・エコスクールや体験学習など、地域学校教育への支援の継続	24P
・清掃ボランティア活動を継続	・地域の清掃活動を継続	25P
・地域交流を継続して推進	・阿波踊りへの参加や、サウンドフェスティバル開催の継続	24P
・統合システムを通して、モノづくりにおける製品と非製品の両側面での効率的な管理、改善実践	・各管理業務における改善目標について、品質・環境の両面における期待効果を設定し運用	16-17P
・安定的なエネルギー製造の継続と積極的な温暖化防止策を推進	・確実、安定したエネルギー供給体制の推進と、改正省エネルギー法に基づく計画を策定(2010年10月策定予定)	26-27P
・大気汚染物質排出の低位安定を継続	・ばいじん、NO _x 、SO _x の低位安定的な排出を継続	29P
・排水処理能力の安定を継続	・生産品目の種類と量の変動に伴い排水の質と量が変動するため、このような変動に対応できる排水処理システムの効率的な運用に向けた検討の推進	29P
・廃棄物の再資源化促進を図り、2015年までに最終処分量を2009年度の40%削減	・廃油、汚泥の再資源化を拡充 ・汚泥のリサイクル化で最終処分量45tの削減	30P
・効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理を実現	・当社に導入可能な、効果的・効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理技術の調査を実施	28P
・MSDSおよび警告ラベルにより、お客様への適切な安全情報を提供	・2010年度中に全900製品分のMSDSをGHS版に改訂対応	28P